

基幹系システムへの意識調査と考察

2020年11月度版

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

ITサービス事業グループ
ITサービス企画統括部 マーケティング課



1. 基幹系システムに対する意識調査と考察

- ＞ 調査概要
- ＞ 業種/年商規模別 基幹系システムの重要度
- ＞ 現行基幹系システムにおける業務上課題
- ＞ 基幹系システム再構築のきっかけ
- ＞ 基幹系システム再構築を行う上での優先事項
- ＞ 基幹系システムの利用形態魅力度
- ＞ 基幹系システム再構築時に採用したいインフラモデル
- ＞ 基幹系システムをクラウド運用する際の重要事項

2. CTCのクラウドに対する取り組み

1

基幹系システムへの 意識調査と考察



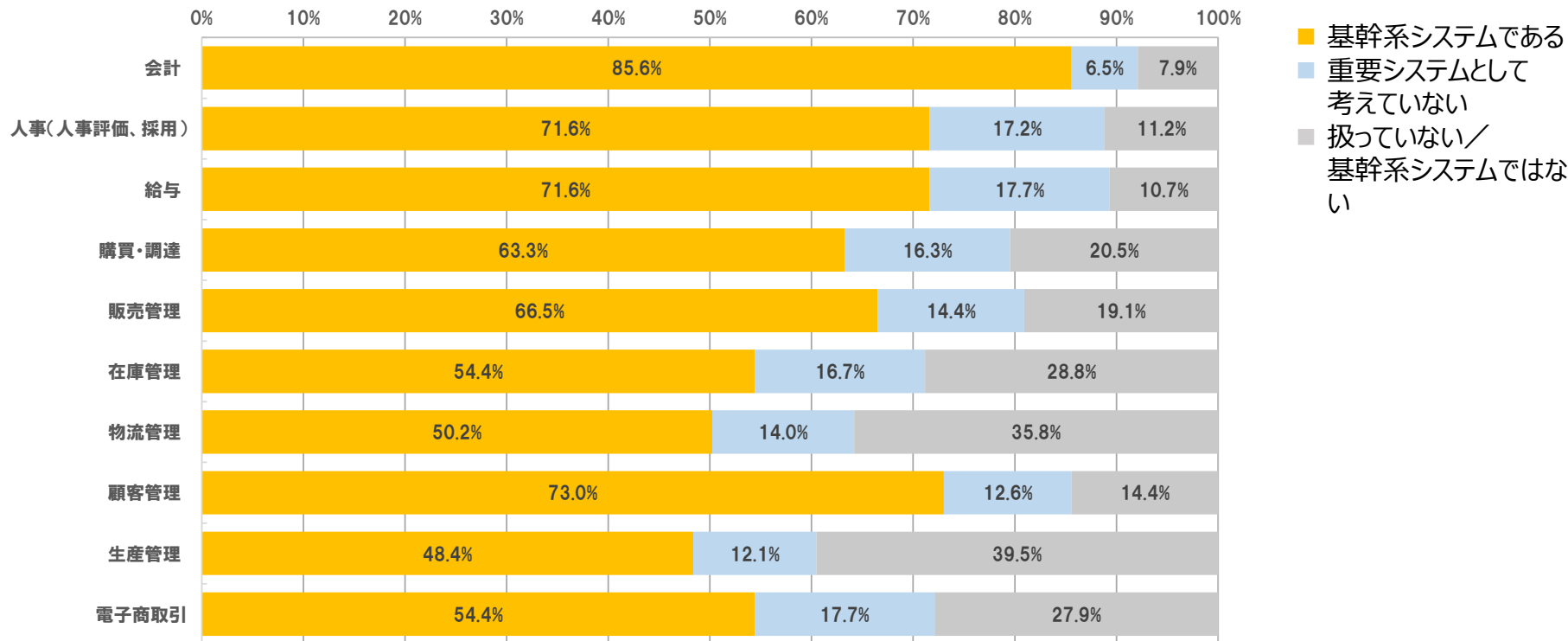


- **目的**：基幹系に対するニーズ、課題、検討ポイントなどを明確化する
- **対象**：売上200億以上 | 情報システム部門 | 役職者
※サンプル数215名
- **期間**：2020年11月27日～29日
- **調査元**：伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
 - ＞ 調査方法：インターネットを利用したパネル調査
 - ＞ 2019年5月に実施した内容と同条件で調査を実施

業種/年商規模別 基幹系システムの重要度



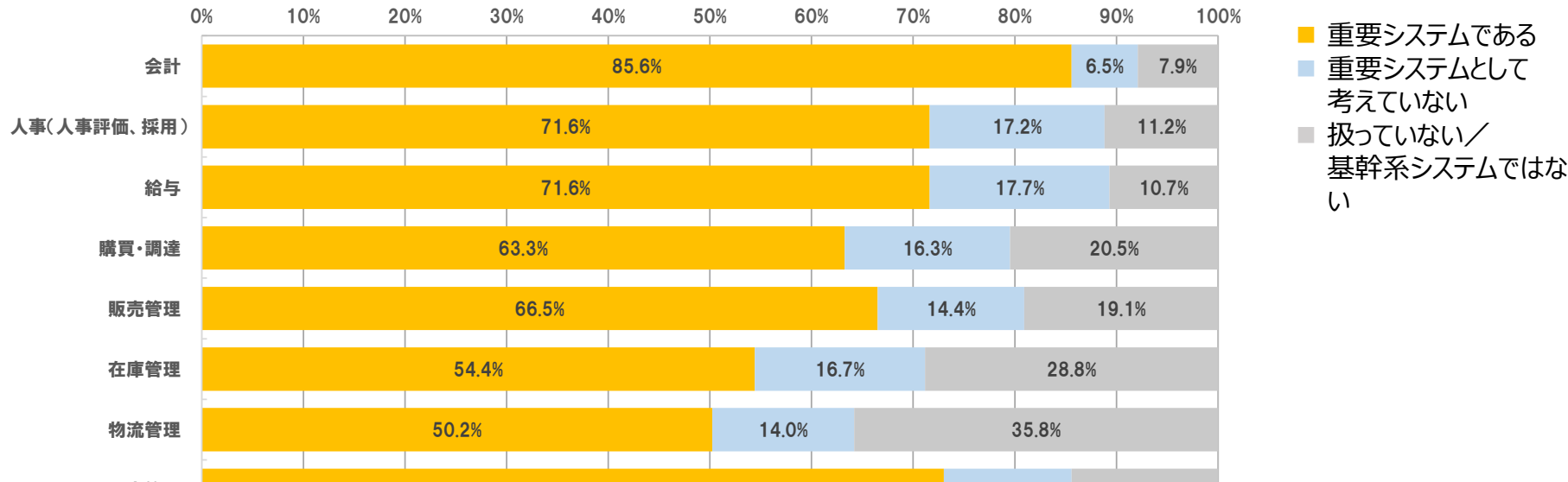
Q1.基幹系システムの中で「基幹系システム」として位置付けているもの（業種問わず）



業種/年商規模別 基幹系システムの重要度



Q1.基幹系システムの中で「重要システム」として位置付けているもの（業種問わず）



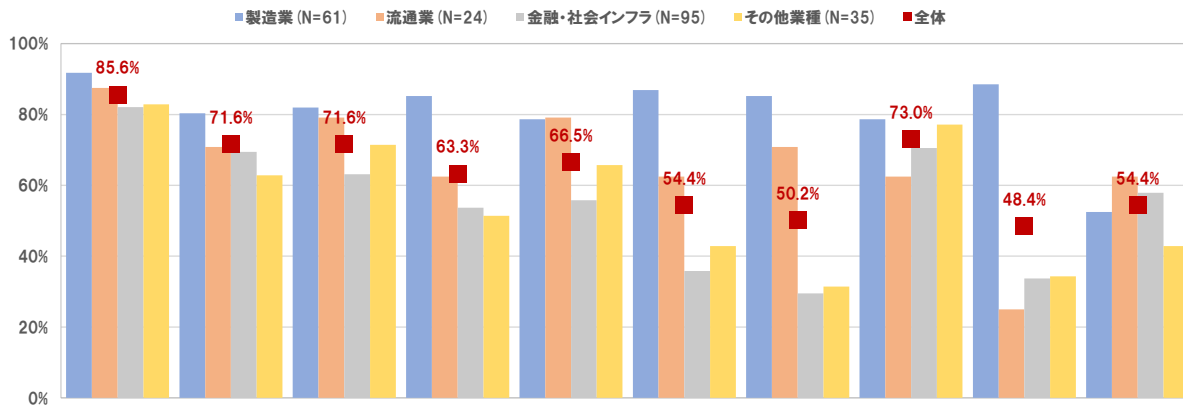
- 回答者の会社が**重要システム**と位置付ける基幹系システムの比率のトップ5は、**会計**が最も高く85.6%、次いで**顧客管理**の73.0%、**人事（人事評価、採用）**と**給与**が同率の71.6%、**販売管理**の66.5%。
- **重要システム**としての回答比率が最も低かったのは、**生産管理**の48.4%、次いで**物流管理**の50.2%。

業種/年商規模別 基幹系システムの重要度



Q1.基幹系システムの中で「重要システム」として位置付けているもの（業種別）

業界別の「重要システム」の回答率比較



	会計	人事	給与	購買・調達	販売管理	在庫管理	物流管理	顧客管理	生産管理	電子商取引
全体(N=215)	85.6%	71.6%	71.6%	63.3%	66.5%	54.4%	50.2%	73.0%	48.4%	54.4%
製造業(N=61)	91.8%	80.3%	82.0%	85.2%	78.7%	86.9%	85.2%	78.7%	88.5%	52.5%
流通業(N=24)	87.5%	70.8%	79.2%	62.5%	79.2%	62.5%	70.8%	62.5%	25.0%	62.5%
金融・社会インフラ(N=95)	82.1%	69.5%	63.2%	53.7%	55.8%	35.8%	29.5%	70.5%	33.7%	57.9%
その他業種(N=35)	82.9%	62.9%	71.4%	51.4%	65.7%	42.9%	31.4%	77.1%	34.3%	42.9%

※表中の色掛け
■ 全体より10%以上上回る
■ 全体より10%以上下回る

業種/年商規模別 基幹系システムの重要度



Q1.基幹系システムの中で「重要システム」として位置付けているもの（業種別）

業界別の「重要システム」の回答率比較

■製造業 (N=61) ■流通業 (N=24) ■金融・社会インフラ (N=95) ■その他業種 (N=35) ■全体

- 製造業は人事、顧客管理、電子商取引を除く**基幹系システム**が全体平均を上回る。最も回答率が高かったのは**生産管理**の88.5%、次いで**在庫管理**の86.9%。
- 流通業は、**販売管理**、**物流管理**の2システムの重要度が高い。一方で顧客管理と生産管理の重要度は低い。
- 金融・社会インフラは、他の業種と比較して本調査で設定されている基幹系システムに対する**重要性の意識はそれほど高くない**（他に重要視するシステムあり）。
- **その他業種**は、購買・調達や在庫管理、物流管理、生産管理、電子商取引などの重要度は全体平均を**大きく下回る**。

	会計	人事	給与	購買・ 調達	販売 管理	在庫 管理	物流 管理	顧客 管理	生産 管理	電子 商取引
全体(N=215)	85.6%	71.6%	71.6%	63.3%	66.5%	54.4%	50.2%	73.0%	48.4%	54.4%
製造業(N=61)	91.8%	80.3%	82.0%	85.2%	78.7%	86.9%	85.2%	78.7%	88.5%	52.5%
流通業(N=24)	87.5%	70.8%	79.2%	62.5%	79.2%	62.5%	70.8%	62.5%	25.0%	62.5%
金融・社会インフラ(N=95)	82.1%	69.5%	63.2%	53.7%	55.8%	35.8%	29.5%	70.5%	33.7%	57.9%
その他業種(N=35)	82.9%	62.9%	71.4%	51.4%	65.7%	42.9%	31.4%	77.1%	34.3%	42.9%

※表中の色掛け
■ 全体より10%以上
上回る
■ 全体より10%以上
下回る

	会計 (N=184)	人事 (N=154)	給与 (N=154)	購買・ 調達 (N=136)	販売 管理 (N=143)	在庫 管理 (N=117)	物流 管理 (N=108)	顧客 管理 (N=157)	生産 管理 (N=104)	電子 商取引 (N=117)
業務アプリの老朽化・保守サポート切れに対応できていない	12.0%	9.7%	11.0%	11.0%	12.6%	12.8%	12.0%	10.2%	③ 13.5%	8.5%
ハードの老朽化・保守サポート切れに対応できていない	7.1%	9.7%	5.2%	6.6%	7.7%	8.5%	7.4%	6.4%	7.7%	6.8%
新規の事業や業務に対応できていない	12.0%	11.7%	13.6%	13.2%	14.0%	13.7%	③ 16.7%	③ 15.9%	② 16.3%	12.8%
機械学習、RPAやIoTなど新しいテクノロジー・機能を活用できない	③ 16.3%	③ 14.3%	② 18.2%	② 17.6%	② 16.1%	② 16.2%	② 21.3%	② 22.3%	② 16.3%	③ 15.4%
運用コストが高額である	① 31.5%	① 30.5%	① 31.2%	① 26.5%	① 28.0%	① 28.2%	① 29.6%	① 29.3%	① 29.8%	① 35.0%
メンテナンスなどが属人的になっておりシステムの構造が不明	12.0%	② 15.6%	10.4%	③ 15.4%	③ 14.7%	③ 14.5%	13.9%	9.6%	③ 13.5%	11.1%
要件にあった災害対策環境が実装できていない	4.3%	4.5%	4.5%	5.9%	9.1%	6.0%	6.5%	5.7%	6.7%	6.8%
要件にあったセキュリティ対策が実装できていない	4.9%	2.6%	3.9%	4.4%	4.2%	2.6%	4.6%	7.0%	7.7%	6.8%
十分な性能がでない	5.4%	7.1%	3.9%	6.6%	6.3%	5.1%	5.6%	5.7%	3.8%	6.0%
システム運用負荷が高い	② 16.8%	③ 14.3%	③ 17.5%	③ 15.4%	③ 14.7%	③ 14.5%	13.0%	12.7%	11.5%	② 17.9%
その他	8.2%	9.1%	7.8%	7.4%	6.3%	7.7%	5.6%	5.7%	4.8%	5.1%



Q2.重要と位置付けている基幹系システムの課題

	会計 (N=184)	人事 (N=154)	給与 (N=154)	購買・ 調達 (N=136)	販売 管理 (N=143)	在庫 管理 (N=117)	物流 管理 (N=108)	顧客 管理 (N=157)	生産 管理 (N=104)	電子 商取引 (N=117)
業務アプリの老朽化・保守サポート切れに対応できていない	12.0%	9.7%	11.0%	11.0%	12.6%	12.8%	12.0%	10.2%	③ 13.5%	8.5%
ハードの老朽化・保守サポート切れに対応できていない	7.1%	9.7%	5.2%	6.6%	7.7%	8.5%	7.4%	6.4%	7.7%	6.8%
新規の事業や業務に対応できていない	12.0%	11.7%	13.6%	13.2%	14.0%	13.7%	③ 16.7%	③ 15.9%	② 16.3%	12.8%
機械学習、RPAやIoTなど新しいテクノロジー・機能を活用できない	③ 16.3%	③ 14.3%	② 18.2%	② 17.6%	② 16.1%	② 16.2%	② 21.3%	② 22.3%	② 16.3%	③ 15.4%
運用コストが高額である	① 31.5%	① 30.5%	① 31.2%	① 26.5%	① 28.0%	① 28.2%	① 29.6%	① 29.3%	① 29.8%	① 35.0%
メンテナンスなどが属人的になっておりシステムの構造が不明	12.0%	② 15.6%	10.4%	③ 15.4%	③ 14.7%	③ 14.5%	13.9%	9.6%	③ 13.5%	11.1%
要件にあった災害対策環境が実装できていない	4.3%	4.5%	4.5%	5.9%	9.1%	6.0%	6.5%	5.7%	6.7%	6.8%
要件にあったセキュリティ対策が実装できていない	4.9%	2.6%	3.9%	4.4%	4.2%	2.6%	4.6%	7.0%	7.7%	6.8%

- 全ての基幹系システムにおける共通した最重要課題は**高額な運用コスト**
- 2、3番手に続く課題はシステム毎に異なるが**機械学習、RPAやIoTなど新しいテクノロジー・機能を活用できない、システム運用負荷が高い、メンテナンスなどが属人的になっておりシステム構造が不明**といった項目が続く。



Q2.重要と位置付けている基幹系システムの課題（前年度調査結果との比較）

赤字：前年度より1%以上増加 青字：前年度より1%以上低下

	会計	人事	給与	購買・調達	販売管理	在庫管理	物流管理	顧客管理	生産管理	電子商取引
業務アプリの老朽化・保守サポート切れに対応できていない	-5.0%	-3.1%	-3.5%	-4.3%	-2.7%	-1.1%	-3.2%	-5.6%	0.8%	-4.9%
ハードの老朽化・保守サポート切れに対応できていない	-4.4%	-7.1%	-7.1%	-6.3%	-4.5%	-1.9%	-3.1%	-2.7%	-1.8%	-1.4%
新規の事業や業務に対応できていない	-1.4%	-1.1%	-2.3%	1.9%	1.0%	-2.0%	1.4%	-3.6%	0.6%	-1.6%
機械学習、RPAやIoTなど新しいテクノロジー・機能を活用できない	1.8%	0.7%	5.9%	-1.7%	-3.8%	-0.3%	3.2%	5.0%	-4.7%	-0.1%
運用コストが高額である	3.6%	5.7%	3.6%	0.7%	1.3%	-1.4%	6.8%	1.5%	6.6%	6.2%
メンテナンスなどが属人的になっておりシステムの構造が不明	-3.8%	-1.2%	-4.8%	0.9%	0.9%	-2.9%	1.5%	-2.5%	-1.3%	-2.3%
要件にあった災害対策環境が実装できていない	-0.5%	0.5%	-1.3%	1.0%	3.7%	-0.1%	-0.2%	-1.0%	0.4%	-2.4%
要件にあったセキュリティ対策が実装できていない	-0.6%	-3.8%	-1.9%	-1.2%	-2.7%	-4.4%	-1.1%	-3.5%	1.4%	-2.4%
十分な性能がでていない	-3.7%	-0.1%	-7.0%	0.2%	-0.6%	-4.4%	-3.0%	-1.8%	-5.6%	-3.3%
システム運用負荷が高い	-1.9%	-3.3%	3.0%	-2.3%	-2.1%	-0.3%	-0.4%	-7.6%	-3.2%	-0.6%



Q2.重要と位置付けている基幹系システムの課題（前年度調査結果との比較）

赤字：前年度より1%以上増加 青字：前年度より1%以上低下

	会計	人事	給与	購買・調達	販売管理	在庫管理	物流管理	顧客管理	生産管理	電子商取引
業務アプリの老朽化・保守サポート切れに対応できていない	-5.0%	-3.1%	-3.5%	-4.3%	-2.7%	-1.1%	-3.2%	-5.6%	0.8%	-4.9%
ハードの老朽化・保守サポート切れに対応できていない	-4.4%	-7.1%	-7.1%	-6.3%	-4.5%	-1.9%	-3.1%	-2.7%	-1.8%	-1.4%
新規の事業や業務に対応できていない	-1.4%	-1.1%	-2.3%	1.9%	1.0%	-2.0%	1.4%	-3.6%	0.6%	-1.6%
機械学習、RPAやIoTなど新しいテクノロジー・機能を活用できない	1.8%	0.7%	5.9%	-1.7%	-3.8%	-0.3%	3.2%	5.0%	-4.7%	-0.1%
運用コストが高額である	3.6%	5.7%	3.6%	0.7%	1.3%	-1.4%	6.8%	1.5%	6.6%	6.2%

- 前回調査との比較では、「運用コストが高額～」が9システム、「機械学習、RPA～を活用できない」は4システム、「新規の事業や業務に対応できていない」と「要件にあった災害対策環境が実装できていない」は2システムで回答率が増加
- 「ハードの老朽化～に対応できていない」、「業務アプリの老朽化～に対応できていない」は、ほぼ全てのシステムで減少
- ↳ 前回調査と比較して変わらずシステム運用コスト課題が当面の優先事項。一方で、システム保守切れに対する対応が軒並み減少していることからSaaS、IaaS等の利用が浸透していることがうかがえる。

基幹系システム再構築のきっかけ



Q3.基幹系システムの再構築を検討するきっかけ

	全体 (N=215)	製造業 (N=61)	流通業 (N=24)	金融・社会インフラ (N=95)	その他 業種 (N=35)	1000億円未満 (N=80)	1K億～5K億円未満 (N=51)	5K億～1兆円未満 (N=23)	1兆円以上 (N=61)
業務アプリケーションが動作するハード製品の老朽化・保守サポート切れ	① 47.4%	① 59.0%	① 54.2%	① 38.9%	① 45.7%	① 56.3%	① 33.3%	① 73.9%	① 37.7%
業務アプリケーションの老朽化・保守サポート切れ	② 41.4%	② 55.7%	② 45.8%	② 33.7%	② 34.3%	② 46.3%	③ 31.4%	② 56.5%	① 37.7%
新規の事業や業務に対応する必要性	③ 29.8%	29.5%	29.2%	28.4%	34.3%	22.5%	② 35.3%	③ 39.1%	② 31.1%
法制度の変更に対応する必要性	27.0%	26.2%	③ 33.3%	24.2%	③ 31.4%	30.0%	27.5%	13.0%	27.9%
ITコストを削減する必要性	③ 29.8%	③ 36.1%	29.2%	③ 30.5%	17.1%	③ 33.8%	21.6%	34.8%	③ 29.5%
基幹系システムを含むシステムのアウトソーシング契約の更新時期の到来	16.7%	19.7%	8.3%	14.7%	22.9%	22.5%	19.6%	13.0%	8.2%
経営者や経営企画担当役員／業務担当役員の交代	7.4%	6.6%	4.2%	4.2%	20.0%	7.5%	9.8%	4.3%	6.6%
CIOや情報システム部門幹部の交代	6.0%	6.6%	0.0%	4.2%	14.3%	3.8%	7.8%	4.3%	8.2%
親会社（グループ内の情報システム子会社を含む）の指示・推奨	9.3%	9.8%	0.0%	11.6%	8.6%	12.5%	11.8%	0.0%	6.6%
会社再編・合併に伴うシステム変更・移行	7.4%	8.2%	8.3%	6.3%	8.6%	10.0%	5.9%	4.3%	6.6%
その他	0.5%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%
わからない	12.6%	8.2%	16.7%	13.7%	14.3%	10.0%	15.7%	4.3%	16.4%

基幹系システム再構築のきっかけ



Q3.基幹系システムの再構築を検討するきっかけ

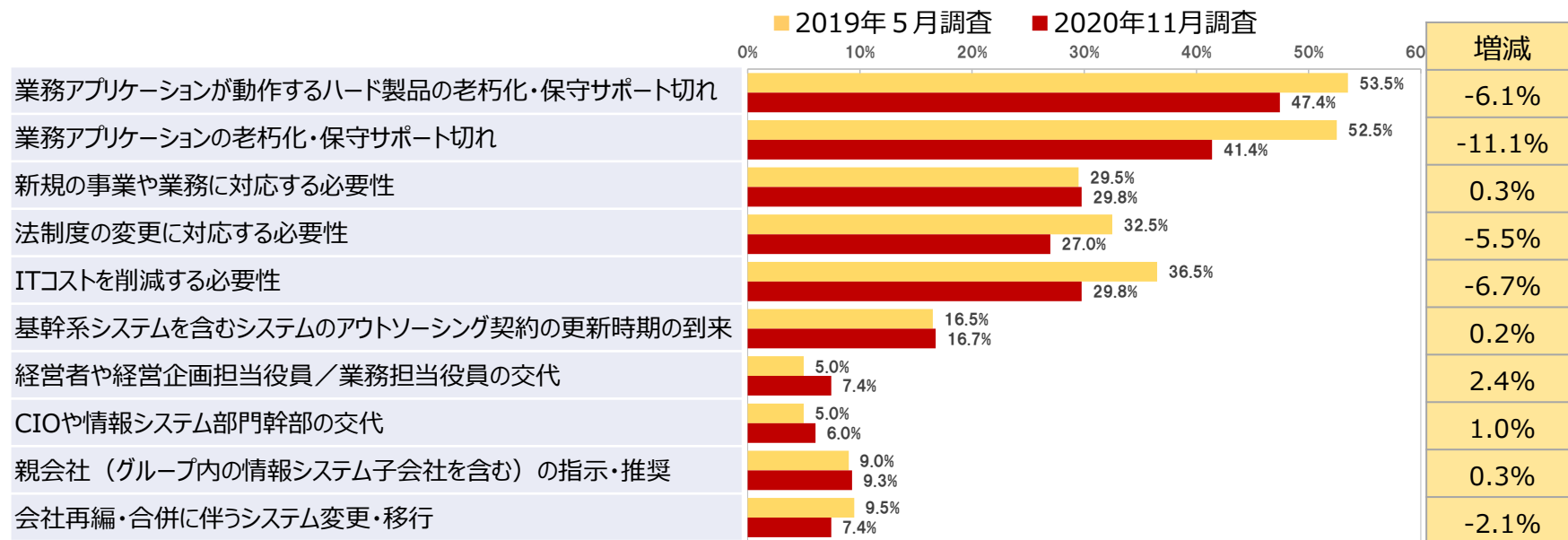
	全体 (N=215)	製造業 (N=61)	流通業 (N=24)	金融・社会インフラ (N=95)	その他 業種 (N=35)	1000億円未満 (N=80)	1K億～5K億円未満 (N=51)	5K億～1兆円未満 (N=23)	1兆円以上 (N=61)
業務アプリケーションが動作するハード製品の老朽化・保守サポート切れ	① 47.4%	① 59.0%	① 54.2%	① 38.9%	① 45.7%	① 56.3%	① 33.3%	① 73.9%	① 37.7%
業務アプリケーションの老朽化・保守サポート切れ	② 41.4%	② 55.7%	② 45.8%	② 33.7%	② 34.3%	② 46.3%	③ 31.4%	② 56.5%	① 37.7%
新規の事業や業務に対応する必要性	③ 29.8%	29.5%	29.2%	28.4%	34.3%	22.5%	② 35.3%	③ 39.1%	② 31.1%
法制度の変更に対応する必要性	27.0%	26.2%	③ 33.3%	24.2%	③ 31.4%	30.0%	27.5%	13.0%	27.9%

- 再構築のきっかけは「業務アプリケーションが動作するハード製品の老朽化・保守サポート切れ」がトップ。次いで「業務アプリケーションの老朽化・保守サポート切れ」。老朽化・保守サポート切れが大多数。
- 3番手以降は「新規の事業や業務に対応～」、「ITコストを削減～」といった理由が続く。
 - ↳ システム再構築のきっかけは「老朽化・保守サポート切れ」が多数も、前項同様「保守切れの課題」が減少している事から重要システム領域のクラウド利用が浸透していることがうかがえる。

その他	0.5%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%
わからない	12.6%	8.2%	16.7%	13.7%	14.3%	10.0%	15.7%	4.3%	16.4%



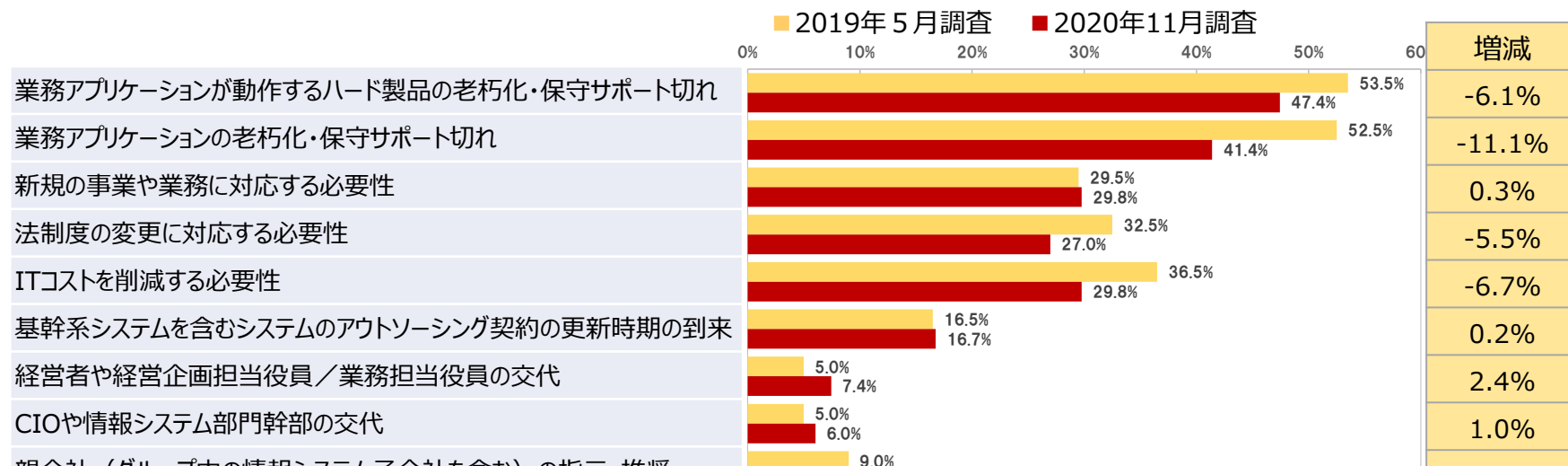
Q3.基幹系システムの再構築を検討するきっかけ（前年度調査結果との比較）



基幹系システム再構築のきっかけ



Q3.基幹系システムの再構築を検討するきっかけ（前年度調査結果との比較）



- 「業務アプリケーションの老朽化・保守サポート切れ」が▲11.1%、「ITコストを削減する必要性」が▲6.7%、「業務アプリケーションが動作するハード製品の老朽化・保守サポート切れ」が▲6.1%の減少
- 「経営者や経営企画担当役員／業務担当役員の交代」が2.4%、「CIOや情報システム部門幹部の交代」が1.0%の増加。

基幹系システム再構築を行う上での優先事項



Q4.基幹系システム再構築時の検討ポイント

※第一位の回答数に3点、第二位の回答数に2点、第三位の回答数に1点を付加した加重平均の合計値	全体	製造業 (N=61)	流通業 (N=24)	金融・社会インフラ (N=95)	その他業種 (N=35)	1000億円未満 (N=80)	1K億～5K億円未満 (N=51)	5K億～1兆円未満 (N=23)	1兆円以上 (N=61)
運用・導入コスト	① 432	① 133	① 49	① 176	① 74	① 169	① 93	① 54	① 116
従来システムとの互換性	③ 203	② 58	17	③ 91	② 37	② 79	41	② 24	③ 59
セキュリティ	② 224	50	14	② 138	22	③ 77	③ 48	③ 20	② 79
パフォーマンス（性能）	160	36	② 24	67	③ 33	65	32	13	50
アウトソーシング対応の可否	35	6	4	17	8	12	8	2	13
自社業務に合せたカスタマイズの可否	141	③ 53	③ 20	46	22	50	② 51	19	21
機械学習、RAPやIoTなど新しいテクノロジー・機能の活用可否	37	11	3	15	8	10	12	5	10
サポート体制	36	13	7	11	5	18	6	1	11
その他	22	6	6	9	1	0	15	0	7

基幹系システム再構築を行う上での優先事項



Q4.基幹系システム再構築時の検討ポイント

※第一位の回答数に3点、第二位の回答数に2点、第三位の回答数に1点を付加した加重平均の合計値	全体	製造業 (N=61)	流通業 (N=24)	金融・社会インフラ (N=95)	その他業種 (N=35)	1000億円未満 (N=80)	1K億～5K億円未満 (N=51)	5K億～1兆円未満 (N=23)	1兆円以上 (N=61)
運用・導入コスト	① 432	① 133	① 49	① 176	① 74	① 169	① 93	① 54	① 116
従来システムとの互換性	③ 203	② 58	17	③ 91	② 37	② 79	41	② 24	③ 59
セキュリティ	② 224	50	14	② 138	22	③ 77	③ 48	③ 20	② 79
パフォーマンス（性能）	160	36	② 24	67	③ 33	65	32	13	50
アウトソーシング対応の可否	35	6	4	17	8	12	8	2	13
自社業務に合せたカスタマイズの可否	141	③ 53	③ 20	46	22	50	② 51	19	21

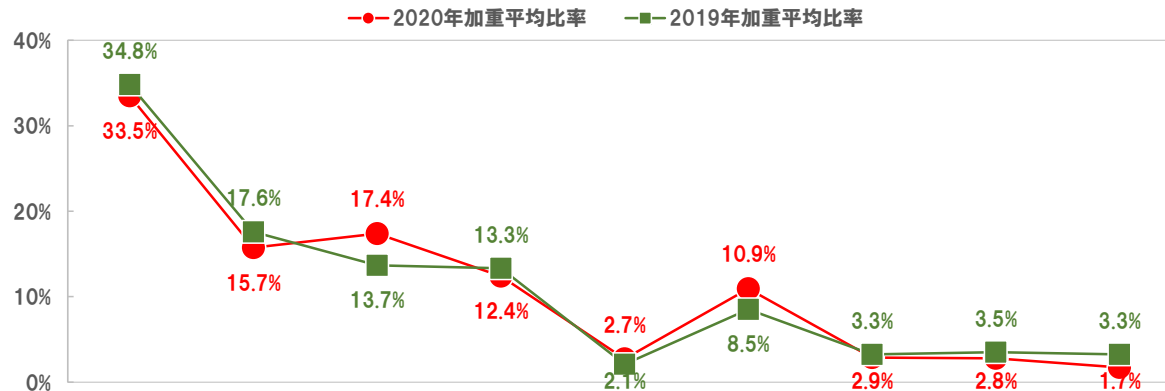
機械学習、RPAやIoTなど新しいテクノロジー機能

- 加重平均では、重視されているポイントのトップは**運用・導入コスト**、次いで「セキュリティ」、「従来システムとの互換性」、「パフォーマンス（性能）」、「自社業務に合せたカスタマイズの可否」。
- 業種別、年商別ともに**運用・導入コスト**がトップ。2位、3位の項目で全体との相違は、製造業と流通業は「自社業務に合せたカスタマイズの可否」、流通業とその他業種は「パフォーマンス（性能）」を重視。

基幹系システム再構築を行う上での優先事項



Q4.基幹系システム再構築時の検討ポイント（前年度調査結果との比較）

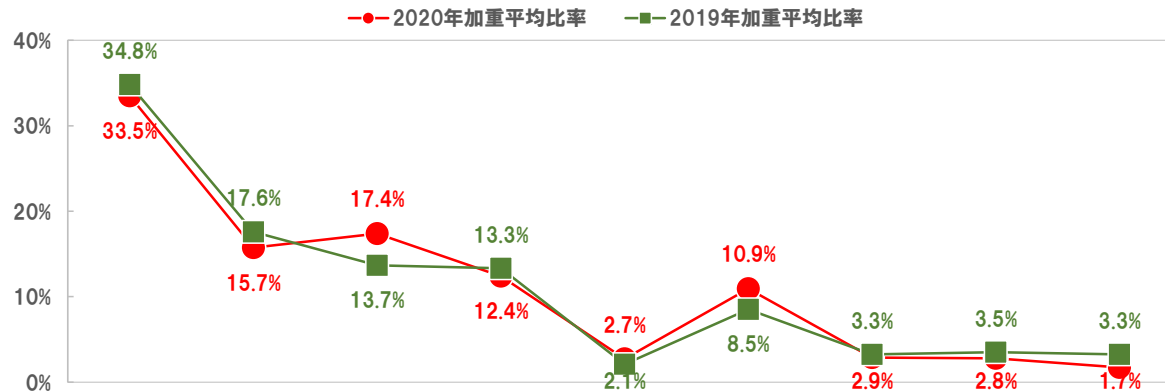


	合計	運用・導入コスト	従来システムとの互換性	セキュリティ	パフォーマンス（性能）	アウトソーシング対応の可否	自社業務に合せたカスタマイズの可否	機械学習、RPAやIoTなどの活用可否	サポート体制	その他
2019年加重平均	N=	418	211	164	160	25	102	39	42	39
上記の比率	1200	① 34.8%	② 17.6%	③ 13.7%	13.3%	2.1%	8.5%	3.3%	3.5%	3.3%
2020年加重平均	N=	432	203	224	160	35	141	37	36	22
上記の比率	1290	① 33.5%	③ 15.7%	② 17.4%	12.4%	2.7%	10.9%	2.9%	2.8%	1.7%
増減		-1.3%	-1.8%	3.7%	-0.9%	0.6%	2.4%	-0.4%	-0.7%	-1.6%

基幹系システム再構築を行う上での優先事項



Q4.基幹系システム再構築時の検討ポイント（前年度調査結果との比較）



- 前回調査と比較すると、「運用・導入コスト」のトップに変化はないが、第二位だった「従来システムとの互換性」と第三位の**セキュリティ**の順位が入れ替わる。
- 加重平均比率で見ると、**セキュリティ**が3.7%、**自社業務に合せたカスタマイズの可否**が2.4%の増加。その他の項目は若干の減少。



Q5.基幹系システムの利用形態に対する魅力度について

「魅力に感じる」と 「内容によっては魅力に感じる」の合計値	全体 (N=215)	製造業 (N=61)	流通業 (N=24)	金融・社 会インフラ (N=95)	その他 業種 (N=35)	1K億円 未満 (N=80)	1K億～ 5K億円 未満 (N=51)	5K億～ 1兆円未 満(N=23)	1兆円以 上(N=61)
自社構築&自社運用	65.1%	65.6%	41.7%	69.5%	68.6%	62.5%	64.7%	78.3%	63.9%
自社構築&外部運用	60.9%	57.4%	29.2%	68.4%	68.6%	60.0%	64.7%	56.5%	60.7%
パブリッククラウド上に構築&自社運用	67.0%	65.6%	41.7%	73.7%	68.6%	68.8%	54.9%	73.9%	72.1%
パブリッククラウド上に構築&外部運用	70.2%	73.8%	62.5%	71.6%	65.7%	73.8%	49.0%	82.6%	78.7%
Dedicated Hosted Private Cloud（専有 型IaaS）上に構築&自社運用	65.6%	65.6%	50.0%	69.5%	65.7%	61.3%	60.8%	69.6%	73.8%
Dedicated Hosted Private Cloud（専有 型IaaS）上に構築&外部運用	70.7%	72.1%	54.2%	72.6%	74.3%	71.3%	60.8%	73.9%	77.0%
サービス利用形態(SaaS)	72.1%	82.0%	62.5%	67.4%	74.3%	72.5%	56.9%	87.0%	78.7%



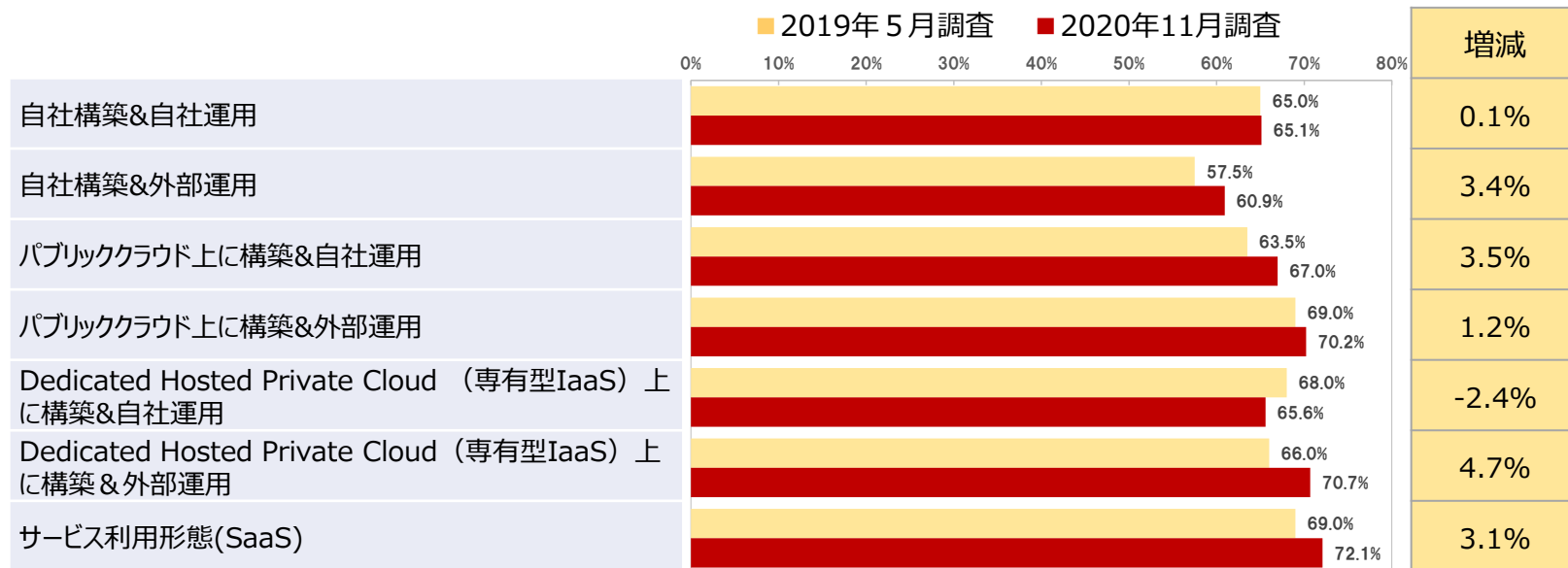
Q5.基幹系システムの利用形態に対する魅力度について

「魅力に感じる」と 「内容によっては魅力に感じる」の合計値	全体 (N=215)	製造業 (N=61)	流通業 (N=24)	金融・社 会インフラ (N=95)	その他 業種 (N=35)	1K億円 未満 (N=80)	1K億～ 5K億円 未満 (N=51)	5K億～ 1兆円未 満(N=23)	1兆円以 上(N=61)
自社構築&自社運用	65.1%	65.6%	41.7%	69.5%	68.6%	62.5%	64.7%	78.3%	63.9%
自社構築&外部運用	60.9%	57.4%	29.2%	68.4%	68.6%	60.0%	64.7%	56.5%	60.7%
パブリッククラウド上に構築&自社運用	67.0%	65.6%	41.7%	73.7%	68.6%	68.8%	54.9%	73.9%	72.1%
パブリッククラウド上に構築&外部運用	70.2%	73.8%	62.5%	71.6%	65.7%	73.8%	49.0%	82.6%	78.7%
Dedicated Hosted Private Cloud（専有型IaaS）上に構築&自社運用	65.6%	65.6%	50.0%	69.5%	65.7%	61.3%	60.8%	69.6%	73.8%
Dedicated Hosted Private Cloud（専有型IaaS）上に構築&外部運用	70.7%	72.1%	54.2%	72.6%	74.3%	71.3%	60.8%	73.9%	77.0%
サービス利用形態(SaaS)	72.1%	82.0%	62.5%	67.4%	74.3%	72.5%	56.9%	87.0%	78.7%

- 利用形態魅力度トップは、SaaS。
次いで“Dedicated Hosted Private Cloud（専有型IaaS）もしくはパブリッククラウド上に構築&外部運用”。
- 自社構築の場合は自社運用の意向が、「パブリッククラウド」と「Dedicated Hosted Private Cloud」の場合は外部運用の意向が強い。 ※上記表 部分

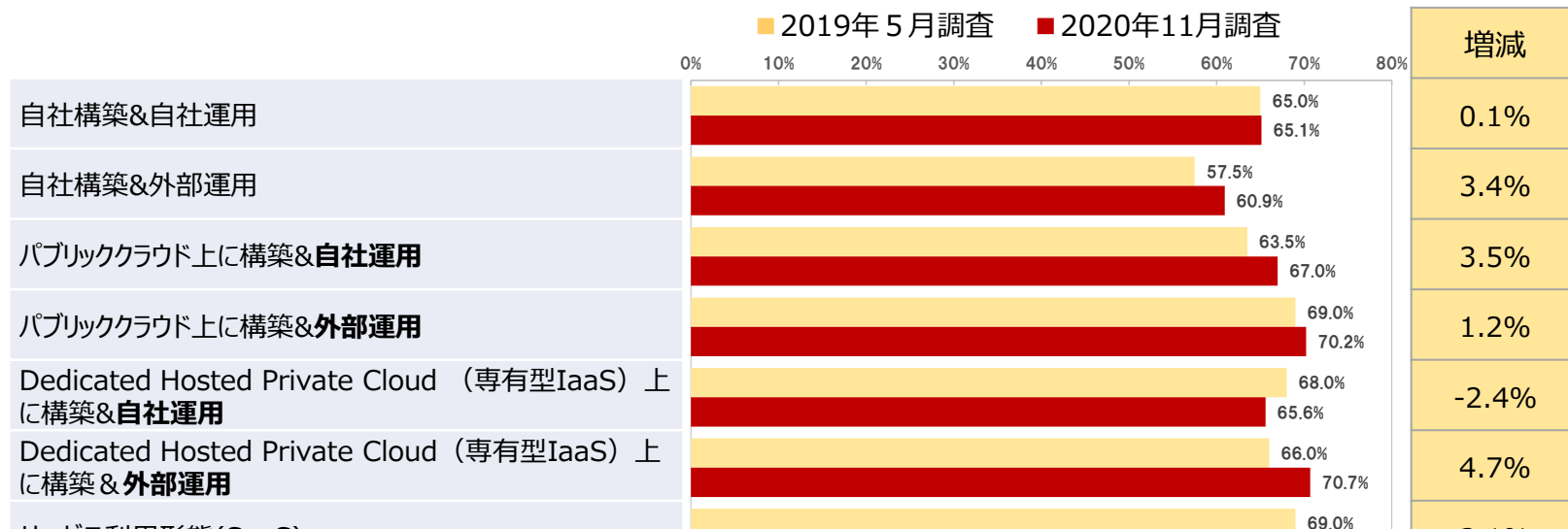


Q5.基幹系システムの利用形態に対する魅力度について（2019年5月調査との比較）





Q5.基幹系システムの利用形態に対する魅力度について（2019年5月調査との比較）



- 前回調査との比較では、魅力度が低下したのは**Dedicated Hosted Private Cloud（専有型IaaS）上に構築&自社運用**のみ。**自社構築&自社運用**は横ばい。その他の利用形態は軒並み増加。
- 回答率が最も増加したのは、**Dedicated Hosted Private Cloud（専有型IaaS）上に構築&外部運用**の+4.7%、次いで「パブリッククラウド（AWS、Azureなどの共有型IaaS）上に構築&自社運用」。

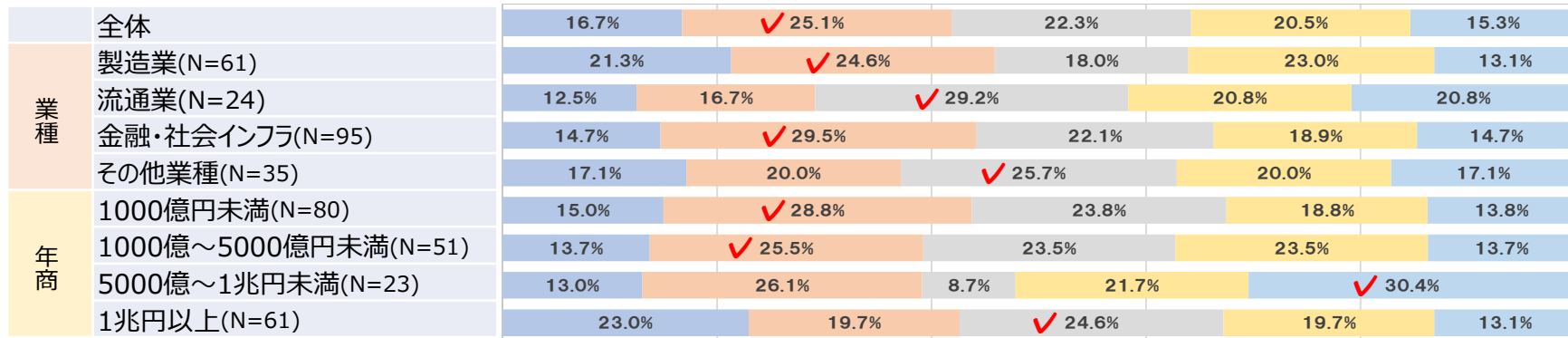
基幹系システム再構築時に採用したいインフラモデル



Q6.基幹系システムIT基盤を検討する際、積極的に採用を進めたい配備モデル

	①	②	③	④	⑤
	プライベート				パブリック
	従来型IT (オンプレ/ホスティング等)	Enterprise Private Cloud	Dedicated Hosted Private Cloud		Public Cloud
			Local Cloud	Hosted Private Cloud	
設置場所	ユーザー指定場所			サービス事業者ロケーション	
利用リソース	ユーザ専有				共有
調達形態	製品購入/保守契約			サービス利用契約	
資産所有者	ユーザ資産			サービス事業者資産	

0% 20% 40% 60% 80% 100%



※「流通業」と「5000億円～1兆円未満」はN≦25のために参考値

未来の基盤も支える。CTCのクラウド

基幹系システム再構築時に採用したいインフラモデル



Q6.基幹系システムIT基盤を検討する際、積極的に採用を進めたい配備モデル

	①	②	③	④	⑤	
	プライベート				パブリック	
	従来型IT (オンプレ/ホスティング等)	Enterprise Private Cloud	Dedicated Hosted Private Cloud		Public Cloud	
			Local Cloud	Hosted Private Cloud		
設置場所	ユーザー指定場所			サービス事業者ロケーション		
利用リソース	ユーザ専有				共有	
調達形態	製品購入/保守契約		サービス利用契約			
資産所有者	ユーザ資産		サービス事業者資産			
	0%	20%	40%	60%	80%	100%

0% 20% 40% 60% 80% 100%

業種	全体	16.7%	✓ 25.1%	22.3%	20.5%	15.3%
	製造業(N=61)	21.3%	✓ 24.6%	18.0%	23.0%	13.1%
	流通業(N=24)	12.5%	16.7%	✓ 29.2%	20.8%	20.8%
	金融・社会インフラ(N=95)	14.7%	✓ 29.5%	22.1%	18.9%	14.7%

- 最も積極的に採用している配備モデルは、②のEnterprise Private Cloudが最も多く25.1%、次いで③のLocal Cloudの22.3%、④のHosted Private Cloudの20.5%が続く。
- 一方で、③のLocal Cloudと④のHosted Cloudの総称Dedicated Hosted Private Cloudは、47.4%と高い支持を獲得。

※「流通業」と「5000億円～1兆円未満」はN≦25のために参考値

本業の基盤を支える。ITのクラウド

基幹系システムをクラウド運用する際の重要事項



Q7.基幹系システムをクラウドで運用する場合に重要視する項目

全体(N=215)	製造業(N=61)	流通業(N=24)	金融・社会インフラ(N=95)	その他業種(N=35)	1K億円未満(N=80)	1K億～5K億円未満(N=51)	5K億～1兆円未満(N=23)	1兆円以上(N=61)
セキュリティやコンプライアンスに関する基準に準拠している	セキュリティやコンプライアンスに関する基準に準拠している	災害対策・DRがサービスとして用意されている	セキュリティやコンプライアンスに関する基準に準拠している	クラウド移行によりコストが削減される	セキュリティやコンプライアンスに関する基準に準拠している	セキュリティやコンプライアンスに関する基準に準拠している	セキュリティやコンプライアンスに関する基準に準拠している	セキュリティやコンプライアンスに関する基準に準拠している
34.0%	41.0%	33.3%	31.6%	40.0%	35.0%	31.4%	43.5%	31.1%
クラウド移行によりコストが削減される	クラウド移行によりコストが削減される	セキュリティやコンプライアンスに関する基準に準拠している	クラウド移行によりコストが削減される	今よりもパフォーマンス・性能が優れる	クラウド移行によりコストが削減される	クラウド移行によりコストが削減される	クラウド移行によりコストが削減される	クラウド移行によりコストが削減される
29.8%	36.1%	29.2%	23.2%	37.1%	26.3%	29.4%	43.5%	29.5%
災害対策・DRがサービスとして用意されている	長期にわたりサービス提供が継続されることが保証されている	クラウド移行によりコストが削減される	今よりもパフォーマンス・性能が劣化しない	サービスの利便性や使い勝手がよい	サービスの利便性や使い勝手がよい	移行後の運用サポートが充実している	今よりもパフォーマンス・性能が劣化しない	移行後の運用サポートが充実している
23.7%	36.1%	25.0%	23.2%	34.3%	26.3%	27.5%	34.8%	26.2%
移行後の運用サポートが充実している	移行後の運用サポートが充実している	移行後の運用サポートが充実している	災害対策・DRがサービスとして用意されている	セキュリティやコンプライアンスに関する基準に準拠している	移行後の運用サポートが充実している	今よりもパフォーマンス・性能が劣化しない	長期にわたりサービス提供が継続されることが保証されている	災害対策・DRがサービスとして用意されている
23.7%	34.4%	25.0%	20.0%	31.4%	22.5%	27.5%	34.8%	24.6%
長期にわたりサービス提供が継続されることが保証されている	自社の現行システムや運用について十分把握している	自社の現行システムや運用について十分把握している	新しいテクノロジー・機能を活用できるサービス仕様・メニューについて自社仕様にカスタマイズできる	移行後の運用サポートが充実している 基幹系システムの業務アプリに精通している	災害対策・DRがサービスとして用意されている	長期にわたりサービス提供が継続されることが保証されている	新しいテクノロジー・機能を活用できる	自社の現行システムや運用について十分把握している
23.3%	27.9%	20.8%	16.8%	31.4%	22.5%	25.5%	30.4%	24.6%

基幹系システムをクラウド運用する際の重要事項



Q7.基幹系システムをクラウドで運用する場合に重要視する項目

全体(N=215)	製造業(N=61)	流通業(N=24)	金融・社会インフラ(N=95)	その他業種(N=35)	1K億円未満(N=80)	1K億～5K億円未満(N=51)	5K億～1兆円未満(N=23)	1兆円以上(N=61)
セキュリティやコンプライアンスに関する基準に準拠している 34.0%	セキュリティやコンプライアンスに関する基準に準拠している 41.0%	災害対策・DRがサービスとして用意されている 33.3%	セキュリティやコンプライアンスに関する基準に準拠している 31.6%	クラウド移行によりコストが削減される 40.0%	セキュリティやコンプライアンスに関する基準に準拠している 35.0%	セキュリティやコンプライアンスに関する基準に準拠している 31.4%	セキュリティやコンプライアンスに関する基準に準拠している 43.5%	セキュリティやコンプライアンスに関する基準に準拠している 31.1%
クラウド移行によりコストが削減される 29.8%	クラウド移行によりコストが削減される 36.1%	セキュリティやコンプライアンスに関する基準に準拠している 29.2%	クラウド移行によりコストが削減される 23.2%	今よりもパフォーマンス・性能が優れる 37.1%	クラウド移行によりコストが削減される 26.3%	クラウド移行によりコストが削減される 29.4%	クラウド移行によりコストが削減される 43.5%	クラウド移行によりコストが削減される 29.5%
災害対策・DRがサービスとして用意されている 23.7%	長期にわたりサービス提供が継続されていることが保証されている 36.1%	クラウド移行によりコストが削減される 25.0%	今よりもパフォーマンス・性能が劣化しない 23.2%	サービスの利便性や使い勝手がよい 34.3%	サービスの利便性や使い勝手がよい 26.3%	移行後の運用サポートが充実している 27.5%	今よりもパフォーマンス・性能が劣化しない 34.8%	移行後の運用サポートが充実している 26.2%
移行後の運用サポートが充実している	移行後の運用サポートが充実している	移行後の運用サポートが充実している	災害対策・DRがサービスとして用意されている	セキュリティやコンプライアンスに関する基準に準拠している	移行後の運用サポートが充実している	今よりもパフォーマンス・性能が劣化しない	長期にわたりサービス提供が継続されていることが保証されている	災害対策・DRがサービスとして用意されている

- **セキュリティやコンプライアンスに関する基準に準拠している**が最も高く、次いで「クラウド移行によりコストが削減される」、「災害対策・DRがサービスとして用意されている」、「移行後の運用サポートが充実している」が上位を占める。
- **業種別のトップ**は、製造業と金融・社会インフラは「セキュリティやコンプライアンスに関する基準に準拠している」、流通業は「災害対策・DRがサービスとして用意されている」、その他業種は「クラウド移行によりコストが削減される」。
- 年商に関わらず**セキュリティやコンプライアンスに関する基準に準拠している**がトップ。

基幹系システムをクラウド運用する際の重要事項



Q7.基幹系システムをクラウドで運用する場合に重要視する項目（前回調査との比較）

増減	全体 (19年N=200 20年N=215)	製造業 (19年N=63 20年N=61)	流通業 (19年N=20 20年N=24)	金融・社 会インフラ (19年N=89 20年N=95)	その他 業種 (19年N=28 20年N=35)	1K億円未 満 (19年N=80 20年N=80)	1K億～5K 億円未満 (19年N=45 20年N=51)	5K億～ 1兆円未満 (19年N=24 20年N=23)	1兆円以 上 (19年N=51 20年N=61)
クラウド移行によりコストが削減される	-1.7%	5.9%	-10.0%	-7.2%	4.3%	-1.3%	-8.4%	18.5%	-5.8%
セキュリティやコンプライアンスに関する基準に準拠	-6.5%	-5.0%	4.2%	-8.9%	-7.9%	-5.0%	-8.6%	-2.4%	-8.1%
今よりもパフォーマンス・性能が劣化しない	-5.7%	-4.0%	-9.2%	-2.7%	-15.7%	-11.3%	-1.4%	18.1%	-12.3%
長期にわたりサービス提供の継続が保証されている	-4.2%	9.1%	-13.3%	-8.9%	-10.0%	-6.3%	-3.4%	18.1%	-11.7%
今よりもパフォーマンス・性能が優れる	-5.4%	0.7%	-25.8%	-6.6%	-2.1%	-2.5%	-13.2%	9.4%	-9.4%
現行システムの技術・機能をそのまま継続利用可	-3.5%	-5.9%	-30.8%	2.4%	3.6%	-2.5%	-1.6%	-16.7%	-1.6%
災害対策・DRがサービス化されている	1.7%	5.5%	3.3%	-1.3%	0.7%	6.3%	1.3%	5.3%	-6.8%
移行後の運用サポートが充実している	-3.8%	10.6%	-5.0%	-13.3%	-4.3%	-6.3%	-3.7%	-7.8%	0.7%
サービスの利便性や使い勝手がよい	-7.1%	0.8%	-13.3%	-15.6%	5.7%	-6.3%	-7.1%	-3.4%	-9.4%
移行プロジェクトの推進力がある	-4.5%	-7.6%	-12.5%	-3.0%	1.4%	1.3%	-10.2%	-3.8%	-8.8%
移行後の運用サポートおよび体制が充実している	-3.9%	0.6%	-20.0%	-5.1%	1.4%	-6.3%	10.2%	-3.6%	-13.1%
新しいテクノロジー・機能を活用できる	-2.2%	-7.5%	-7.5%	1.1%	2.1%	-1.3%	-14.9%	9.6%	2.0%
サービス仕様・メニューが自社仕様にカスタマイズ可	-0.9%	0.8%	-15.8%	5.6%	-12.9%	-1.3%	0.1%	-8.0%	1.4%
基幹系システムの業務アプリに精通している	-0.4%	15.1%	-3.3%	-9.7%	-4.3%	-2.5%	-9.3%	9.2%	5.6%
使用するサーバー資源を柔軟に変更できる	-6.7%	-5.8%	-17.5%	-4.3%	-7.9%	-10.0%	-7.3%	-3.4%	-3.9%
自社の現行システムや運用について十分把握	5.0%	12.0%	-9.2%	1.4%	11.4%	13.8%	-2.4%	-8.0%	3.0%
導入・移行スケジュールが適切である	-2.9%	2.3%	-25.8%	-1.1%	-3.6%	3.8%	-11.2%	5.1%	-9.4%
専任のサポート体制・要員が提供される	5.9%	8.5%	-6.7%	6.0%	7.9%	5.0%	11.0%	0.2%	4.3%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
わからない	3.4%	-1.4%	1.7%	5.5%	7.1%	1.3%	6.8%	0.2%	3.7%

基幹系システムをクラウド運用する際の重要事項



Q7.基幹系システムをクラウドで運用する場合に重要視する項目（前回調査との比）

増減	全体 (19年N=200 20年N=215)	製造業 (19年N=63 20年N=61)	流通業 (19年N=20 20年N=24)	金融・社 会インフラ (19年N=89 20年N=95)	その他 業種 (19年N=28 20年N=35)	1K億円未 満 (19年N=80 20年N=80)	1K億～5K 億円未満 (19年N=45 20年N=51)	5K億～ 1兆円未満 (19年N=24 20年N=23)	1兆円以 上 (19年N=51 20年N=61)
クラウド移行によりコストが削減される	-1.7%	5.9%	-10.0%	-7.2%	4.3%	-1.3%	-8.4%	18.5%	-5.8%
セキュリティやコンプライアンスに関する基準に準拠	-6.5%	-5.0%	4.2%	-8.9%	-7.9%	-5.0%	-8.6%	-2.4%	-8.1%
今よりもパフォーマンス・性能が劣化しない	-5.7%	-4.0%	-9.2%	-2.7%	-15.7%	-11.3%	-1.4%	18.1%	-12.3%
長期にわたりサービス提供の継続が保証されている	-4.2%	9.1%	-13.3%	-8.9%	-10.0%	-6.3%	-3.4%	18.1%	-11.7%
今よりもパフォーマンス・性能が優れる	-5.4%	0.7%	-25.8%	-6.6%	-2.1%	-2.5%	-13.2%	9.4%	-9.4%
現行システムの技術・機能をそのまま継続利用可	-3.5%	-5.9%	-30.8%	2.4%	3.6%	-2.5%	-1.6%	-16.7%	-1.6%
災害対策・DRがサービス化されている	1.7%	5.5%	3.3%	-1.3%	0.7%	6.3%	1.3%	5.3%	-6.8%
移行後の運用サポートが充実している	-3.8%	10.6%	-5.0%	-13.3%	-4.3%	-6.3%	-3.7%	-7.8%	0.7%
サービスの利便性や使い勝手がよい	-7.1%	0.8%	-13.3%	-15.6%	5.7%	-6.3%	-7.1%	-3.4%	-9.4%
移行プロジェクトの推進力がある	-4.5%	-7.6%	-12.5%	-3.0%	1.4%	1.3%	-10.2%	-3.8%	-8.8%
移行後の運用サポートおよび体制が充実している	-3.9%	0.6%	-20.0%	-5.1%	1.4%	-6.3%	10.2%	-3.6%	-13.1%
新しいテクノロジー・機能を活用できる	-2.2%	-7.5%	-7.5%	1.1%	2.1%	-1.3%	-14.9%	9.6%	2.0%

● 前回の調査との比較では、サービスの利便性や使い勝手がよい（-7.1%）やセキュリティやコンプライアンスに関する基準に準拠している（-6.5%）など、減少する項目が大半を占めた。

※ 回答率が増加した重視点は、専任のサポート体制・要員が提供される（+5.9%）、自社の現行システムや運用について十分把握している（+5.0%）、災害対策・DRがサービスとして用意されている（+1.7%）。

わからない	3.4%	-1.4%	1.7%	5.5%	7.1%	1.3%	6.8%	0.2%	3.7%
-------	------	-------	------	------	------	------	------	------	------



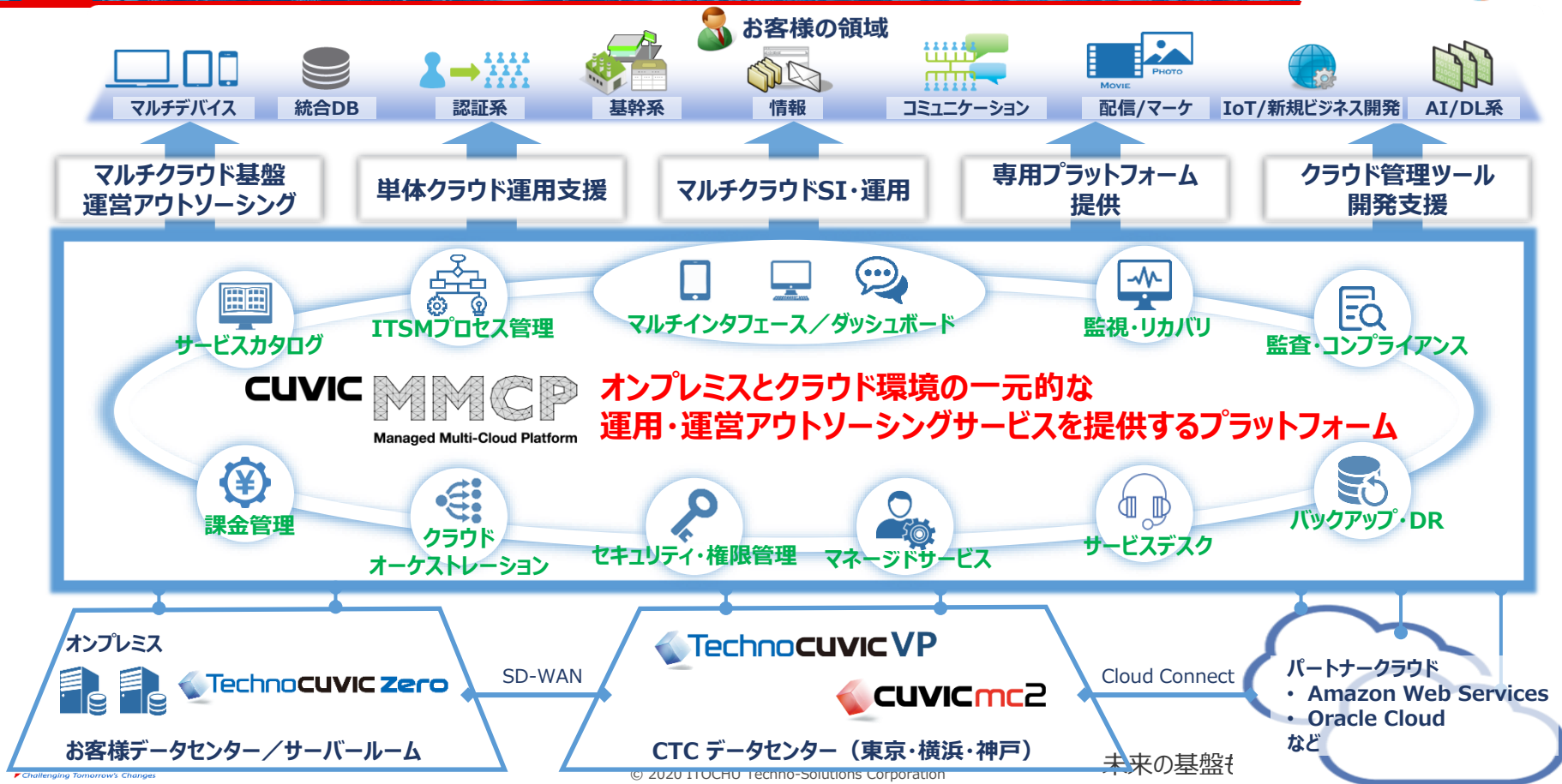
- SaaSやパッケージソフトのみでは対応しきれない多数の顧客業務要件≡パッケージ＋カスタマイズ
- 基幹系システムのクラウド利用は増加が進んでゆく見込み
- 大多数の顧客は、インフラ機能のスペック以上に運用面（手厚いサポート、DR対策、安価なコストなど）を重要視
- 加えて高いセキュリティレベルへの担保が求められる

2

CTCのクラウドに対する取り組み



CTCのマルチクラウドプラットフォーム



コーポレートITに最適化されたCTCのクラウド基盤



■ CTCオリジナルクラウドのラインナップ



仮想化基盤の調達・構築から運用まで一括お任せの
ホステッド プライベート クラウド。

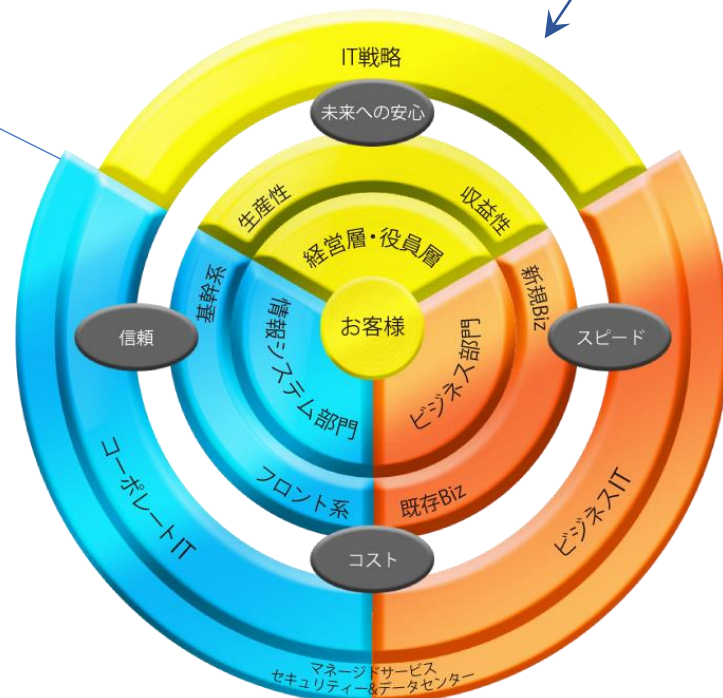


実績豊富な仮想化基盤「TechnoCUVIC VP」を
ご指定のローケーションにて構築し、併せて同品質の
運用サービスがご利用可能なローカルクラウド。

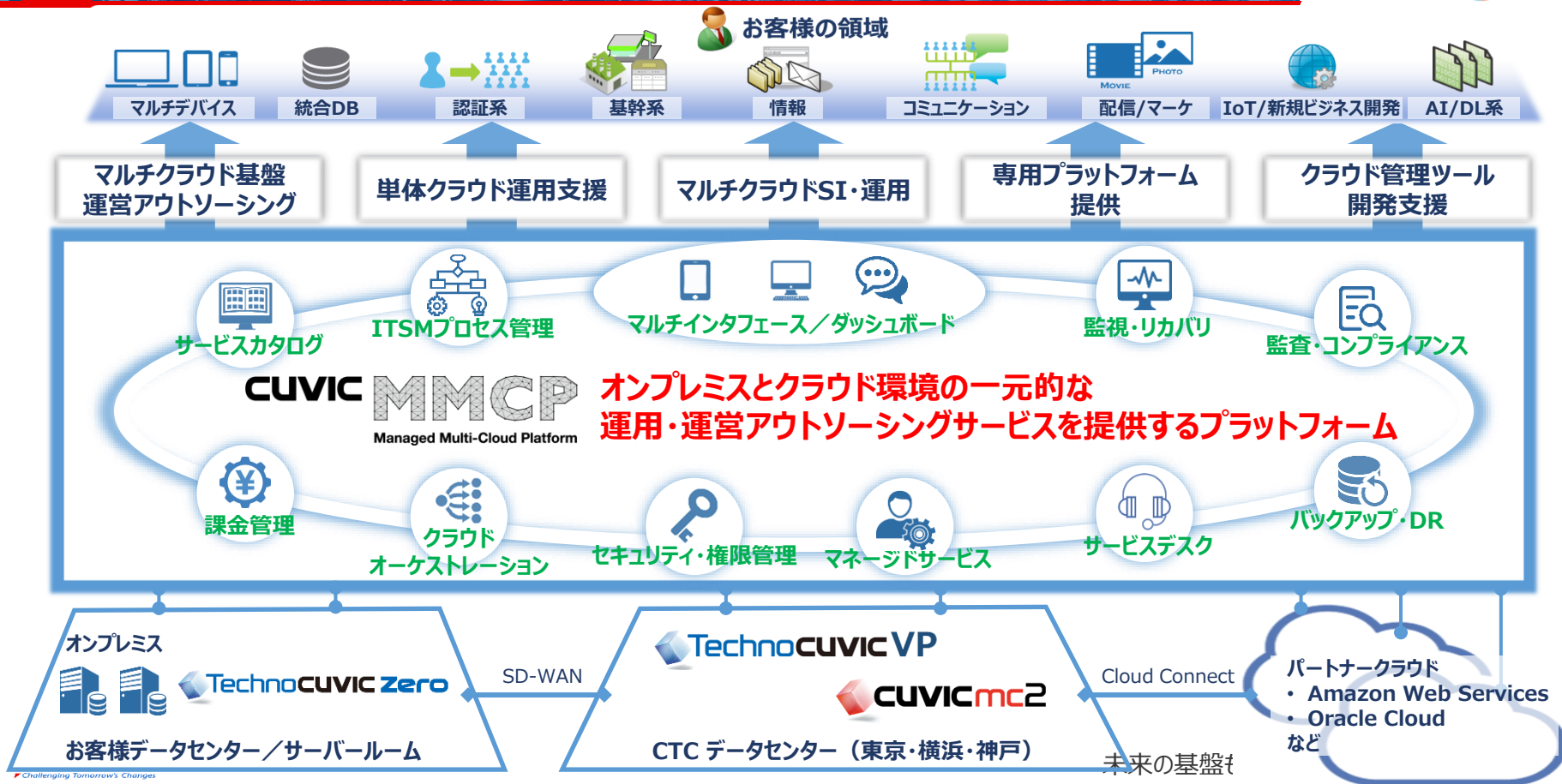


SAP S/4HANAを含むSAP ERP向けに最適化された
SAP社認定の特化型ホステッド プライベート クラウド。

企業によるITへの取り組み



CTCのマルチクラウドプラットフォーム





未来の基盤も支える。 CTCのクラウド

免責事項

本資料は、その内容、機能等について細心の注意を払っておりますが、内容が正確であるかどうか、最新のものであるかどうか、安全なものであるか等について保証をするものではなく、何らの責任を負うものではありません。本資料に掲載した情報の訂正、修正、追加、中断、削除等をいつでも行うことができるものとします。また、本資料のご利用により、万一、ご利用者様に何らかの不都合や損害が発生したとしても、何らの責任を負うものではありません。